

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年6月)

発表日 2009年7月10日(金)

～現行統計で比較可能な1961年以来最大のマイナス幅～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

T E L : 03-5221-4789

(単位: %)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	7月	0.7	1.9	0.2	▲ 0.5	0.6	1.5	▲ 0.3	4.7	▲ 0.2	8.4
	8月	0.0	1.6	0.1	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	3.9
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.4
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.2	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲ 5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.9	4.1	▲ 1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲ 5.9	6.6	11.9
	5月	1.1	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲ 5.6	4.2	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲ 4.1	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.7	3.7	1.9	6.5	1.2	▲ 2.8	2.7	22.2
	8月	0.1	7.6	0.1	3.7	0.2	6.6	0.1	0.5	2.2	27.8
	9月	▲ 0.6	7.0	▲ 0.3	3.5	▲ 0.5	6.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 6.6	20.5
	10月	▲ 2.1	4.5	▲ 1.1	2.1	▲ 1.5	4.4	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 11.2	3.6
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.5	0.1	▲ 1.5	2.6	▲ 4.6	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 8.6
	12月	▲ 1.1	0.9	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.0	1.1	▲ 3.8	▲ 15.0	▲ 12.2	▲ 22.9
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 13.5	▲ 4.6	▲ 24.8
	2月	▲ 0.4	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 1.3	0.5	▲ 13.6	2.2	▲ 24.3
	3月	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 1.9	3.8	▲ 7.5	3.5	▲ 19.5
	4月	▲ 0.6	▲ 4.0	0.0	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 3.0	1.4	▲ 8.4	0.5	▲ 24.1
	5月	▲ 0.5	▲ 5.5	0.2	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 29.1
	6月	▲ 0.3	▲ 6.6	0.0	▲ 3.6	▲ 0.1	▲ 5.2	1.2	▲ 12.8	2.5	▲ 32.2

(出所) 日本銀行

○ 6月の国内企業物価は前年比▲6.6%

6月の国内企業物価は前月比▲0.3%、前年比▲6.6%とコンセンサス（前月比▲0.1%、レンジ：同▲0.3%～+0.3%）を小幅下回った。前月比でみると10ヶ月連続のマイナス、前年比では現行統計で比較可能な1961年以降で最大のマイナス幅であり、国内企業物価の下落基調が鮮明となる結果であった。

前月比の内訳をみると、鉄鋼（前月比▲2.5%、同寄与度▲0.16%ポイント）、電力・都市ガス・水道（同▲3.1%、同寄与度▲0.15%ポイント）、加工食品（同▲0.4%、同寄与度▲0.04%ポイント）、電気機器（同▲0.6%、同寄与度▲0.03%ポイント）などがマイナスに寄与し、石油・石炭製品（同+2.6%、同寄与度+0.13%ポイント）、スクラップ類（同+6.3%、同寄与度+0.03%ポイント）、非鉄金属（同+0.8%、同寄与度+0.02%ポイント）などがプラスに寄与した。

鉄鋼は、原材料である鉄鉱石、原料炭価格の下落に加え、建設や機械向けの鋼材需要が振るわないことから下落基調での推移が続き、加工食品は、輸入小麦の政府引渡し価格が引き下げられたことから小麦粉などが下落し前月比マイナスとなった。また、過去の原油、石炭など燃料価格の下落が燃料費調整によって電気代、ガス代に反映されたことによって、電力・都市ガス・水道も3ヶ月連続の前月比マイナスとなった。一方で、世界経済の回復期待を受けて、原油、非鉄金属の先物価格は上昇基調にあったことから石油・石炭製品や非鉄金属は前月比プラスとなった。

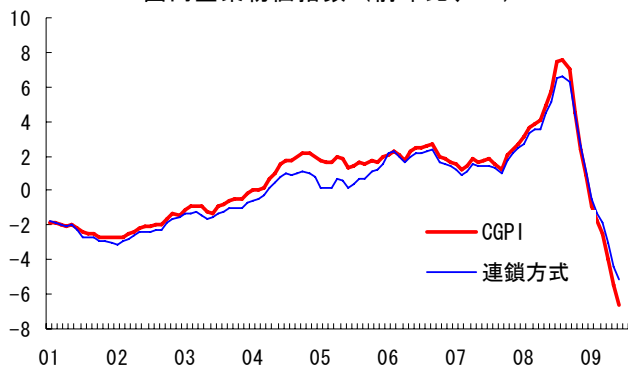
○消費財の国内品は前年比▲3.6%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲22.0%（5月：同▲21.2%）、中間財は同▲8.4%（5月：同▲7.0%）、最終財は同▲2.6%（5月：同▲2.1%）といずれもマイナス幅が拡大した。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品も同▲3.6%（5月：同▲2.9%）とマイナス幅が拡大した。昨年同時期に高い伸びとなっていた裏が出ていることに加え、雇用、所得環境の悪化を背景とした消費者の節約、低価格志向の強まりなどが影響していると考えられる。この結果をふまえると、6月の全国消費者物価指数（生鮮を除く総合）は、前年比▲1.7%（5月：同▲1.1%）とマイナス幅が大きく拡大する見込みだ。

○国内企業物価は急速にマイナス幅を拡大させる見込み

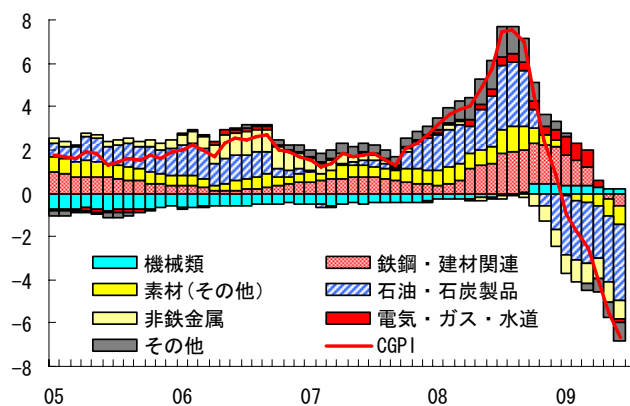
先行きについて、国内企業物価は前年比のマイナス幅をさらに拡大させる可能性が高い。石油・石炭製品が、去年の同時期に急激に上昇した裏が出ることから急速にマイナス幅を拡大させていくこと、鋼材価格の値下がりや輸送用機器や一般機器に波及していくこと、輸入小麦の政府売り渡し価格の引き下げの影響がパンや麺類などに波及していくことなどがその理由である。加えて、大幅な需給ギャップの存在を背景として物価下落圧力も強まっている。企業物価指数は7－9月期に▲8%台までマイナス幅が拡大すると予想される。

国内企業物価指数（前年比、%）



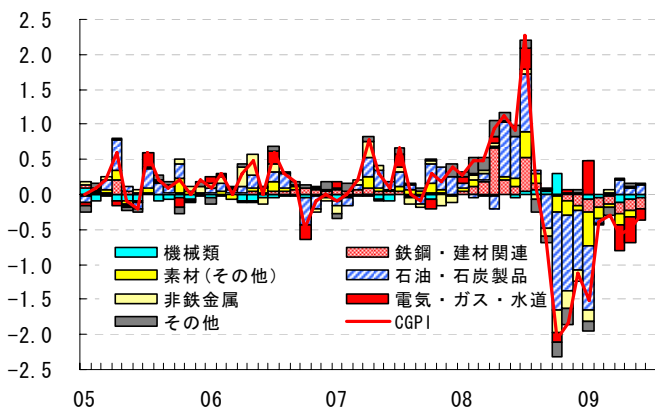
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



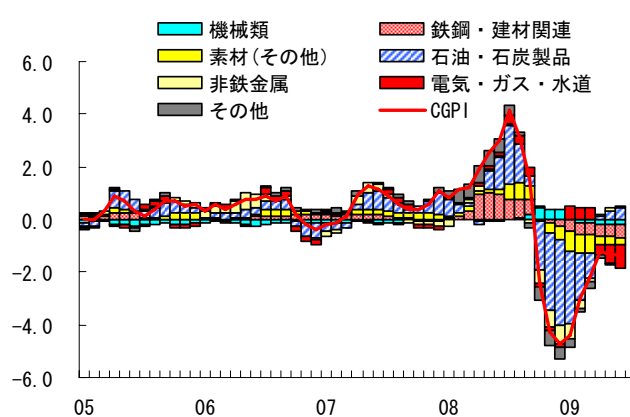
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価（前月比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

